

GX率先実行宣言

社会全体のGX加速化に向けて、GX製品・サービスの早期社会実装が極めて重要であることから、当社は自らのScope 1、2の削減取組に加え、これらの製品・サービスが有するGX価値の評価を通じてGX製品の社会実装に積極的に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進することを宣言します。

1. 早期の社会実装に貢献するGX製品

当社は、以下に関連するGX製品の早期社会実装に貢献します。

a.	分類	低炭素水素等
	対象	水素
b.	分類	低炭素水素等
	対象	アンモニア

2. 具体的な行動内容

当社は、前項で選択した事項に関連して、具体的には以下の行動を推進することで、GX製品の早期社会実装と社会のGXに貢献します。

a.	水素
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	低炭素水素を調達し、火力発電所の発電用燃料として利用

b.	アンモニア
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	低炭素アンモニアを製造・調達し、火力発電所の発電用燃料として利用

3. サーキュラーエコノミーの推進

当社は、サーキュラーエコノミーを推進しGXを実現するため、自らのサーキュラーパートナーズ（CPs）への参画や、製造業者と廃棄物リサイクル業者との事業連携を自ら進めるとともに、再生材の調達を積極的に検討することによって、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システムの構築を目指します。

4. 温室効果ガス削減目標の設定

当社は、サプライチェーン全体でのGXを推進すべく、Scope3の削減に向けて以下の目標を設定します。また、第2項に記載した行動内容が、Scope3の削減に対してどのような効果があるかを以下に示します。

※ 第2項に記載した行動内容がScope1,2の削減に資する場合は、Scope1,2の削減に関して以下に示します。

a.	水素
----	----

削減対象	Scope 1
目標年度	2035年度
基準年度	2013年度
目標削減率	60%
削減目標における選択対象の位置づけ	当社は2035年度までに国内事業におけるCO2排出60%減（2013年度比）の削減目標を掲げている。その目標達成に向けた施策の一つとして、LNGから水素への段階的な燃料転換によって、発電所で発生するCO2を削減する。

b.	アンモニア
削減対象	Scope 1
目標年度	2035年度
基準年度	2013年度
目標削減率	60%
削減目標における選択対象の位置づけ	当社は2035年度までに国内事業におけるCO2排出60%減（2013年度比）の削減目標を掲げている。その目標達成に向けた施策の一つとして、石炭からアンモニアへの段階的な燃料転換によって、発電所で発生するCO2を削減する。

5.GX製品の社会実装促進に向けた目標の設定

当社は、前項に掲げた削減目標に基づき、以下の時間軸・定量的目標に沿って、第1項で選択したGX製品・技術及びそれらから派生するサービスの社会実装に貢献します。

a.	水素
目標年度	2030年度
定量的目標	
選択対象に関する定量的目標の概要	2030年度までの発電利用開始を目指す。 ただし、支援制度等の適用を通じた適切な投資回収及び事業性の確保が条件である。

b.	アンモニア
目標年度	2030年度
定量的目標	50万t以上の活用
選択対象に関する定量的目標の概要	2030年度までに低炭素アンモニアを50万t以上活用し、碧南火力発電所の燃料である石炭の段階的なアンモニア転換を目指す。 ただし、支援制度等の適用を通じた適切な投資回収及び事業性の確保が条件である。

6.適用範囲

当宣言は、以下の範囲まで適用されます。

適用範囲	子会社
------	-----

※ただし、国内の子会社に限る

当社は、この宣言に基づいてGX価値を評価し、GX製品の早期の社会実装に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進してまいります。

(日付) 2024/12/18

株式会社 J E R A

常務執行役員 Chief Thermal Transition Officer (CTTO) 兼 国内ゼロエミッション火力推進統括部長・森崎 宏一